

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	鉄建建設株式会社
【英訳名】	TEKKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋口 誠之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03(3221)2156
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部副本部長兼経理部長 矢野 充夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03(3221)2156
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部副本部長兼経理部長 矢野 充夫
【縦覧に供する場所】	鉄建建設株式会社 関越支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7） 鉄建建設株式会社 東関東支店 （千葉市中央区新町1番地17） 鉄建建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区不老町二丁目9番2号） 鉄建建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅一丁目1番4号） 鉄建建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目5番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間	第68期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	101,318	95,739	38,648	36,790	153,275
経常利益(百万円)	1,767	840	721	955	2,452
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	482	659	43	725	1,065
純資産額(百万円)	-	-	30,270	29,567	28,202
総資産額(百万円)	-	-	156,704	158,432	155,472
1株当たり純資産額(円)	-	-	191.94	187.38	178.63
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	3.09	4.22	0.28	4.64	6.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	19.1	18.5	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,943	15,885	-	-	3,061
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,482	499	-	-	590
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	222	10,055	-	-	2,848
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	9,614	12,693	18,937
従業員数(人)	-	-	1,922	1,884	1,871

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第68期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。第68期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。また、第68期、第69期第3四半期連結累計期間及び第69期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,884 [116]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2)提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,781 [109]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2【事業の状況】

以下、「第2.事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示しています。

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注実績

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (百万円)
建設事業	34,353	29,233(14.9%減)

(注) 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていません。

(2)売上実績

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (百万円)
建設事業	37,683	36,098(4.2%減)
不動産事業	770	450(41.6%減)
その他事業	194	241(24.5%増)
合計	38,648	36,790(4.8%減)

(注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しています。

(3)売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%)	(百万円)	
前第3四半期累計期間 (自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日)	土木	87,748	35,336	123,085	43,491	79,593	13.0	10,315	45,989
	建築	72,362	43,564	115,927	54,277	61,650	8.8	5,418	57,197
	計	160,111	78,901	239,012	97,768	141,243	11.1	15,733	103,186
当第3四半期累計期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	土木	80,317	49,172	129,489	46,982	82,507	6.8	5,628	47,648
	建築	67,623	33,058	100,682	44,490	56,191	4.4	2,487	45,000
	計	147,941	82,230	230,172	91,472	138,699	5.9	8,115	92,648
前事業年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	土木	87,748	61,794	149,543	69,225	80,317	6.2	4,962	66,370
	建築	72,362	74,257	146,620	78,996	67,623	2.9	1,978	78,476
	計	160,111	136,052	296,163	148,222	147,941	4.7	6,940	144,847

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。また、前事業年度以前に外貨建で受注した工事で、当期中の為替相場の変動により請負金額に増減のあるものについても同様に処理しています。

2. 期末繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分です。

3. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	土木工事	6,586	8,672	15,259
	建築工事	136	17,019	16,883
	計	6,450	25,692	32,142
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	土木工事	7,464	11,789	19,253
	建築工事	1,099	8,580	9,679
	計	8,563	20,370	28,933

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	土木工事	3,791	15,305	19,096
	建築工事	330	17,877	18,208
	計	4,122	33,182	37,305
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	土木工事	4,893	13,255	18,148
	建築工事	871	16,393	17,264
	計	5,764	29,648	35,413

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

前第3四半期会計期間の請負金額5億円以上の主なもの

東日本旅客鉄道(株) 横浜線中山駅連絡設備新設他
 千葉県君津市 (仮称)生涯学習交流センター新築工事
 (株)JR東日本ステーション
 リテイリング ecute立川A(2)工事

当第3四半期会計期間の請負金額5億円以上の主なもの

東日本旅客鉄道(株) 五反田駅コスモスプラン他1
 西日本旅客鉄道(株) 丹波口・二条間BL新設他工事
 (合)イースト・パートナーズ(仮称)北区赤羽2丁目計画新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前第3四半期会計期間

東日本旅客鉄道(株) 9,037百万円 24.2%

当第3四半期会計期間

東日本旅客鉄道(株) 11,454百万円 32.3%

手持工事高(平成21年12月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	37,492	45,014	82,507
建築工事	3,554	52,636	56,191
計	41,047	97,651	138,699

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりです。

東日本旅客鉄道(株) 総武線市川・本八幡間外環こ道橋新設 平成27年7月完成予定
 国土交通省 平成20年度 熊野尾鷲道路谷山トンネル賀田工区工事 平成23年10月完成予定
 鎌倉市 鎌倉市立第二中学校改築工事 平成23年2月完成予定

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部では景気の持ち直しの兆しを見せているものの、企業収益の低迷や失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい状況が続いています。

建設業界におきましても、公共事業の見直しによる削減、民間企業の設備投資の抑制や不動産市況の低迷により、引き続き厳しい経営環境となっています。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第3四半期会計期間における連結業績につきましては、売上高は、通期業績予想の約25%にあたる36,790百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。また、販売費及び一般管理費は、通期業績予想の約23%にあたる1,672百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。この結果、営業利益は1,003百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（建設事業）

建設事業については、売上高36,098百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益889百万円（前年同四半期比71.4%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業については、売上高544百万円（前年同四半期比37.1%減）、営業利益103百万円（前年同四半期比66.7%減）となりました。

（その他事業）

その他事業については、売上高3,989百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益6百万円（前年同四半期比428.6%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ764百万円（6.4%）増加し、12,693百万円となりました。各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の増加5,324百万円などによる資金の増加要因がありましたが、売上債権の増加13,745百万円などによる資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローは 8,015百万円（前年同四半期は 11,740百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出244百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは 299百万円（前年同四半期は 367百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加7,450百万円、長期借入れによる収入2,040百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは9,022百万円（前年同四半期は4,910百万円）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、143百万円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更があったものは、次のとおりです。

(建設事業)

第2四半期連結会計期間末に計画しておりました建設技術総合センターの研修施設については、平成21年12月に完成しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,476,000
計	298,476,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	156,689,563	156,689,563	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	156,689,563	156,689,563	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日 ~ 平成21年12月31日	-	156,689,563	-	18,293	-	5,289

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 434,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 154,992,000	154,992	-
単元未満株式	普通株式 1,263,563	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	156,689,563	-	-
総株主の議決権	-	154,992	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)が含まれています。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 鉄建建設(株)	東京都千代田区三崎 町二丁目5-3	434,000	-	434,000	0.28
計	-	434,000	-	434,000	0.28

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	108	105	118	109	100	93	85	80	80
最低(円)	85	97	96	91	92	73	71	66	73

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しました。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,193	18,937
受取手形・完成工事未収入金等	5 72,689	67,633
販売用不動産	2,538	2,919
未成工事支出金	3 14,272	11,351
不動産事業支出金	1,333	1,359
その他のたな卸資産	1 895	1 1,206
繰延税金資産	1,811	3,131
その他	4,441	3,011
貸倒引当金	311	206
流動資産合計	110,864	109,344
固定資産		
有形固定資産	2 21,149	2 21,262
無形固定資産	290	219
投資その他の資産		
投資有価証券	17,372	16,498
繰延税金資産	6,905	5,771
その他	5,702	6,277
貸倒引当金	3,851	3,900
投資その他の資産合計	26,127	24,646
固定資産合計	47,567	46,128
資産合計	158,432	155,472

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,647	36,074
短期借入金	46,669	36,831
1年内償還予定の社債	9,140	7,140
未払金	8,148	10,226
未払法人税等	124	217
未成工事受入金	4,264	5,241
引当金	1,356	2,285
その他	7,147	9,027
流動負債合計	110,497	107,043
固定負債		
社債	1,890	4,460
長期借入金	5,131	4,320
再評価に係る繰延税金負債	3,082	3,099
退職給付引当金	8,040	7,965
引当金	-	56
負ののれん	23	95
その他	199	229
固定負債合計	18,367	20,226
負債合計	128,864	127,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	4,097	3,412
自己株式	60	57
株主資本合計	27,660	26,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	749	44
土地再評価差額金	868	893
評価・換算差額等合計	1,618	938
少数株主持分	289	285
純資産合計	29,567	28,202
負債純資産合計	158,432	155,472

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	99,063	93,239
兼業事業売上高	2,254	2,499
売上高合計	101,318	95,739
売上原価		
完成工事原価	92,105	87,485
兼業事業売上原価	1,701	2,072
売上原価合計	93,807	89,558
売上総利益		
完成工事総利益	6,957	5,753
兼業事業総利益	553	427
売上総利益合計	7,511	6,181
販売費及び一般管理費	1 5,567	1 5,259
営業利益	1,944	922
営業外収益		
受取配当金	316	311
為替差益	12	85
その他	202	184
営業外収益合計	530	581
営業外費用		
支払利息	656	646
その他	51	17
営業外費用合計	707	663
経常利益	1,767	840
特別利益		
前期損益修正益	160	-
偶発損失引当金戻入額	-	73
貸倒引当金戻入額	-	49
その他	36	4
特別利益合計	196	128
特別損失		
貸倒引当金繰入額	582	-
減損損失	-	164
投資有価証券評価損	-	218
その他	321	63
特別損失合計	903	447
税金等調整前四半期純利益	1,060	521
法人税、住民税及び事業税	149	86
法人税等調整額	399	230
法人税等合計	548	144
少数株主利益	29	5
四半期純利益	482	659

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	37,683	36,098
兼業事業売上高	964	691
売上高合計	38,648	36,790
売上原価		
完成工事原価	35,504	33,527
兼業事業売上原価	609	586
売上原価合計	36,113	34,114
売上総利益		
完成工事総利益	2,179	2,570
兼業事業総利益	355	105
売上総利益合計	2,534	2,676
販売費及び一般管理費	1,705	1,672
営業利益	829	1,003
営業外収益		
受取配当金	128	126
その他	55	64
営業外収益合計	184	190
営業外費用		
支払利息	228	225
為替差損	32	9
その他	31	3
営業外費用合計	292	239
経常利益	721	955
特別利益		
前期損益修正益	39	-
貸倒引当金戻入額	-	38
その他	8	0
特別利益合計	48	39
特別損失		
貸倒引当金繰入額	582	-
投資有価証券評価損	-	215
その他	215	50
特別損失合計	797	265
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	27	729
法人税、住民税及び事業税	62	40
法人税等調整額	55	39
法人税等合計	6	0
少数株主利益	9	2
四半期純利益又は四半期純損失()	43	725

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,060	521
減価償却費	426	411
減損損失	82	164
負ののれん償却額	71	71
貸倒引当金の増減額(は減少)	531	56
退職給付引当金の増減額(は減少)	84	74
工事損失引当金の増減額(は減少)	688	385
その他の引当金の増減額(は減少)	463	600
受取利息及び受取配当金	387	374
支払利息	656	646
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	153	218
有形固定資産売却損益(は益)	0	2
売上債権の増減額(は増加)	19,135	5,000
未成工事支出金の増減額(は増加)	7,875	2,920
たな卸資産の増減額(は増加)	172	718
その他の資産の増減額(は増加)	4,410	1,488
仕入債務の増減額(は減少)	10,571	2,427
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,845	977
その他の負債の増減額(は減少)	2,248	3,979
その他	216	64
小計	7,388	15,480
利息及び配当金の受取額	387	373
利息の支払額	635	679
法人税等の支払額	306	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,943	15,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	514	404
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	58	117
投資有価証券の取得による支出	287	4
投資有価証券の売却による収入	-	1
貸付けによる支出	144	73
貸付金の回収による収入	81	92
定期預金の預入による支出	600	-
信託受益権の取得による支出	-	797
信託受益権の売却による収入	-	797
その他	39	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,482	499

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,200	9,600
長期借入れによる収入	600	2,540
長期借入金の返済による支出	1,707	1,490
社債の償還による支出	300	570
リース債務の返済による支出	6	19
自己株式の増減額（は増加）	6	2
少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	222	10,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	85
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,902	6,243
現金及び現金同等物の期首残高	19,516	18,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,614	12,693

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期12か月以上、請負金額1億円以上の国内工事及び工期12か月以上、請負金額10億円以上の海外工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る完成工事高は5,889百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ441百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
「前期損益修正益」	<p>前第3四半期連結累計期間において特別利益に区分掲記していました「前期損益修正益」については、当第3四半期連結累計期間は特別利益総額の100分の20以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間の「前期損益修正益」は、1百万円です。</p>
「偶発損失引当金戻入額」	<p>前第3四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めて表示していました「偶発損失引当金戻入額」については、当第3四半期連結累計期間は特別利益総額の100分の20を超えることとなったため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の「偶発損失引当金戻入額」は、13百万円です。</p>
「貸倒引当金戻入額」	<p>前第3四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めて表示していました「貸倒引当金戻入額」については、当第3四半期連結累計期間は特別利益総額の100分の20を超えることとなったため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」は、16百万円です。</p>
「減損損失」	<p>前第3四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していました「減損損失」については、当第3四半期連結累計期間は特別損失総額の100分の20を超えることとなったため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の「減損損失」は、82百万円です。</p>
「投資有価証券評価損」	<p>前第3四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していました「投資有価証券評価損」については、当第3四半期連結累計期間は特別損失総額の100分の20を超えることとなったため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の「投資有価証券評価損」は、150百万円です。</p>

当第3四半期連結会計期間
 (自平成21年10月1日
 至平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「前期損益修正益」

前第3四半期連結会計期間において特別利益に区分掲記していました「前期損益修正益」については、当第3四半期連結会計期間は特別利益総額の100分の20以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当第3四半期連結会計期間の「前期損益修正益」は、0百万円です。

「貸倒引当金戻入額」

前第3四半期連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示していました「貸倒引当金戻入額」については、当第3四半期連結会計期間は特別利益総額の100分の20を超えることとなったため、区分掲記することとしました。

なお、前第3四半期連結会計期間の「貸倒引当金戻入額」は、8百万円です。

「投資有価証券評価損」

前第3四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していました「投資有価証券評価損」については、当第3四半期連結会計期間は特別損失総額の100分の20を超えることとなったため、区分掲記することとしました。

なお、前第3四半期連結会計期間の「投資有価証券評価損」は、144百万円です。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しています。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
 (自平成21年4月1日
 至平成21年12月31日)

(連結納税制度の適用)

当連結会計年度から連結納税制度を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																
<p>1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、10,632百万円です。</p> <p>3. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は43百万円です。</p> <p>4. 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">マンション購入者</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当社従業員</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </table> <p>5. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td></td> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	材料貯蔵品	891百万円	商品	3	借入金保証		マンション購入者	68百万円	当社従業員	11	計	79	受取手形	76百万円	支払手形					23百万円	<p>1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、10,296百万円です。</p> <p>4. 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">マンション購入者</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当社従業員</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table>	材料貯蔵品	1,204百万円	商品	1	借入金保証		マンション購入者	76百万円	当社従業員	14	計	90
材料貯蔵品	891百万円																																
商品	3																																
借入金保証																																	
マンション購入者	68百万円																																
当社従業員	11																																
計	79																																
受取手形	76百万円	支払手形																															
			23百万円																														
材料貯蔵品	1,204百万円																																
商品	1																																
借入金保証																																	
マンション購入者	76百万円																																
当社従業員	14																																
計	90																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,752百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	2,752百万円	賞与引当金繰入額	74	退職給付費用	379	法定福利費	389	通信交通費	355	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,508百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> </table> <p>同左</p>	従業員給料手当	2,508百万円	賞与引当金繰入額	66	退職給付費用	388	法定福利費	340	通信交通費	317
従業員給料手当	2,752百万円																				
賞与引当金繰入額	74																				
退職給付費用	379																				
法定福利費	389																				
通信交通費	355																				
従業員給料手当	2,508百万円																				
賞与引当金繰入額	66																				
退職給付費用	388																				
法定福利費	340																				
通信交通費	317																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	750百万円	賞与引当金繰入額	74	退職給付費用	122	法定福利費	120	通信交通費	112	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </table> <p>同左</p>	従業員給料手当	715百万円	賞与引当金繰入額	66	退職給付費用	127	法定福利費	107	通信交通費	99
従業員給料手当	750百万円																				
賞与引当金繰入額	74																				
退職給付費用	122																				
法定福利費	120																				
通信交通費	112																				
従業員給料手当	715百万円																				
賞与引当金繰入額	66																				
退職給付費用	127																				
法定福利費	107																				
通信交通費	99																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金預金勘定 10,714百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 1,100 <hr/> 現金及び現金同等物 9,614	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金預金勘定 13,193百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 500 <hr/> 現金及び現金同等物 12,693

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 156,689千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 438千株

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,683	770	194	38,648	-	38,648
(2)セグメント間の内部売上高	0	94	3,815	3,910	(3,910)	-
計	37,683	865	4,009	42,558	(3,910)	38,648
営業損益	518	309	1	829	(0)	829

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,098	450	241	36,790	-	36,790
(2)セグメント間の内部売上高	-	94	3,748	3,842	(3,842)	-
計	36,098	544	3,989	40,633	(3,842)	36,790
営業損益	889	103	6	998	(5)	1,003

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	99,063	1,565	689	101,318	-	101,318
(2)セグメント間の内部売上高	25	285	10,707	11,018	(11,018)	-
計	99,089	1,851	11,396	112,337	(11,018)	101,318
営業損益	1,521	436	2	1,954	(10)	1,944

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	93,239	1,755	743	95,739	-	95,739
(2)セグメント間の内部売上高	3	283	10,382	10,669	(10,669)	-
計	93,243	2,039	11,126	106,409	(10,669)	95,739
営業損益	567	321	39	927	(5)	922

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般

不動産事業：不動産の売買及び賃貸他不動産全般

その他事業：建設資機材等の販売他

3. 会計処理基準等の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高が5,889百万円、営業利益が441百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	アフリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,387	6	7,394
連結売上高（百万円）			38,648
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.1	0.0	19.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アフリカ.....アルジェリア

(2) その他の地域.....台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 187.38円	1株当たり純資産額 178.63円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.09円	1株当たり四半期純利益金額 4.22円

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	482	659
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	482	659
期中平均株式数(千株)	156,327	156,260

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 0.28円	1株当たり四半期純利益金額 4.64円

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2. 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	43	725
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	43	725
期中平均株式数(千株)	156,305	156,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

鉄建建設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若原 文安

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉄建建設株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

鉄建建設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若原 文安

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉄建建設株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。